

## 令和元年度(平成31年度) 保土ヶ谷区社会福祉協議会決算概要

- \* AとBは主な勘定科目別の決算額です。下段の円グラフでその割合を示しています。
- \* 収入では、受託金と補助金で全体の約61%を占めています。  
また、会費・賛助会費の収入が全体の収入割合の約19%を占めて、収入割合の第2位となっています。
- \* 支出では、助成金が全体の約38%、人件費が約31%で大きな割合になっています。
- \* 自主財源の確保に向け会員拡充、寄付文化の醸成に取り組んでいきます。

### A 収入の内訳

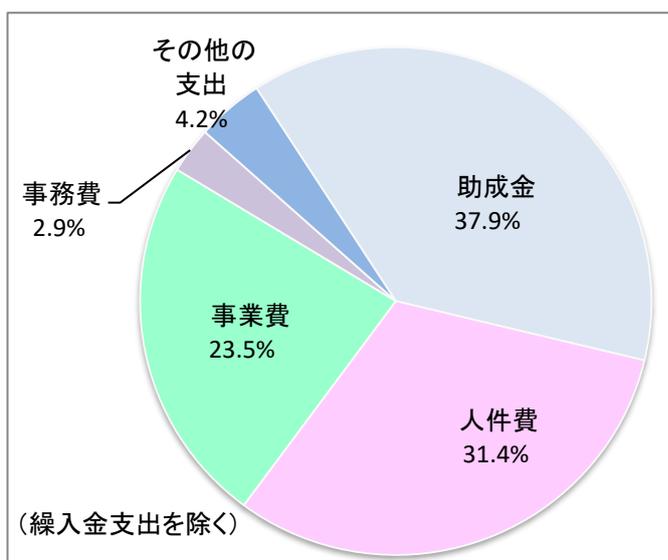
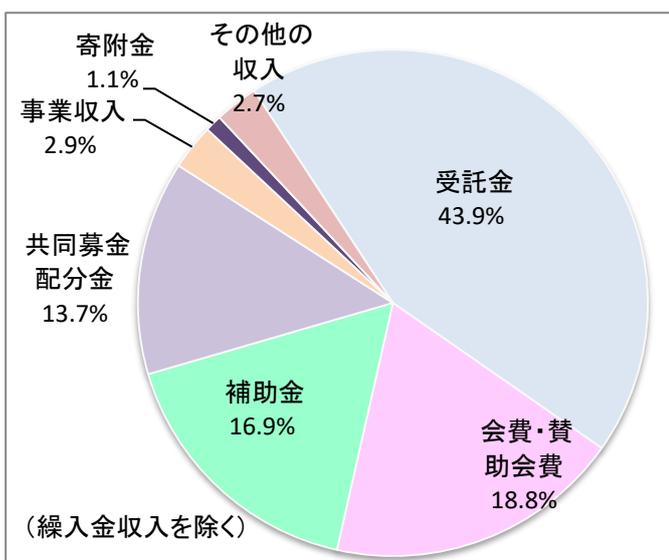
(単位:円)

受託金	31,700,005
会費・賛助会費	13,576,257
補助金	12,228,989
共同募金配分金	9,871,477
事業収入	2,094,956
寄附金	771,271
その他の収入	1,978,426
サービス区分間繰入金収入	11,200,007
合計	83,421,388
内部取引消去	△ 11,200,007
拠点合計	72,221,381

### B 支出の内訳

(単位:円)

助成金	27,508,000
人件費	22,757,766
事業費	17,070,511
事務費	2,128,485
その他の支出	3,071,857
サービス区分間繰入金支出	11,200,007
合計	83,736,626
内部取引消去	△ 11,200,007
拠点合計	72,536,619



### C 区分(事業別)毎の内訳

(単位:円)

区分	収入決算額①	支出決算額②	収支差額③=①-②
法人運営	18,212,685	17,770,911	441,774
ボランティアセンター事業	87,251	87,251	0
地区社協活動支援事業	8,743,000	8,743,000	0
福祉保健活動拠点運営	16,551,160	16,545,937	5,223
共同募金配分事業	11,116,393	12,071,158	△ 954,765
善意銀行運営	771,288	1,401,000	△ 629,712
送迎サービス事業	5,119,159	5,053,167	65,992
移動情報センター事業	10,060,144	10,060,144	0
権利擁護事業	657,000	657,000	0
諸推進事業	282,000	282,000	0
保土ヶ谷区ふれあい助成金配分事業	9,783,000	9,783,000	0
福祉基金運営事業	2,038,308	1,282,058	756,250
合計	83,421,388	83,736,626	△ 315,238
内部取引消去	△ 11,200,007	△ 11,200,007	0
拠点区分合計	72,221,381	72,536,619	△ 315,238

## 令和元年度(平成31年度) 資金収支計算書総括表

(単位:円)

区 分 (事業ごとの会計)	事業活動による収支 (日常的な資金の収支)			施設整備等による収支 (固定資産物品の購入などの収支)			その他の活動による収支 (基金積立金や借入金などの収支)			予備 費 <sup>⑩</sup>	当期資金収支差 額 <sup>⑪</sup> =③+⑥+⑨-	前期末支払資金 残高 <sup>⑫</sup>	当期末支払資金 残高 <sup>⑬</sup> =⑪+⑫
	収入 <sup>①</sup>	支出 <sup>②</sup>	収支差額 <sup>③</sup> =①- ②	収入 <sup>④</sup>	支出 <sup>⑤</sup>	収支差額 <sup>⑥</sup> =④- ⑤	収入 <sup>⑦</sup>	支出 <sup>⑧</sup>	収支差額 <sup>⑨</sup> =⑦- ⑧		(今年度の予算残 額) <sup>⑩</sup>	(前年度からの繰 越金)	(来年度への繰越 金)
法人運営	17,991,816	9,083,087	8,908,729	0	133,704	△ 133,704	220,869	8,554,120	△ 8,333,251	0	441,774	3,264,366	3,706,140
ボランティアセンター事業	74,000	87,251	△ 13,251	0	0	0	13,251	0	13,251	0	0	0	0
地区社協活動支援事業	1,100,000	8,743,000	△ 7,643,000	0	0	0	7,643,000	0	7,643,000	0	0	0	0
福祉保健活動拠点運営	16,551,160	16,545,937	5,223	0	0	0	0	0	0	0	5,223	0	5,223
共同募金配分事業	9,871,506	10,826,271	△ 954,765	0	0	0	1,244,887	1,244,887	0	0	△ 954,765	3,738,660	2,783,895
善意銀行運営	771,288	0	771,288	0	0	0	0	1,401,000	△ 1,401,000	0	△ 629,712	2,340,397	1,710,685
送迎サービス事業	5,118,159	5,053,167	64,992	0	0	0	1,000	0	1,000	0	65,992	0	65,992
移動情報センター事業	10,060,144	10,060,144	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
権利擁護事業	657,000	657,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸推進事業	282,000	282,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保土ヶ谷区ふれあい助成金配分事業	8,342,000	9,783,000	△ 1,441,000	0	0	0	1,441,000	0	1,441,000	0	0	0	0
福祉基金運営事業	756,308	582,000	174,308	0	0	0	1,282,000	700,058	581,942	0	756,250	514,117	1,270,367
合計	71,575,381	71,702,857	△ 127,476	0	133,704	△ 133,704	11,846,007	11,900,065	△ 54,058	0	△ 315,238	9,857,540	9,542,302
内部取引消去	0	0	0	0	0	0	△ 11,200,007	△ 11,200,007	0	0	0	0	0
拠点区分合計	71,575,381	71,702,857	△ 127,476	0	133,704	△ 133,704	646,000	700,058	△ 54,058	0	△ 315,238	9,857,540	9,542,302

## 法人単位資金収支計算書

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人：社会福祉法人 横浜市保土ヶ谷区社会福祉協議会  
事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	14,443,000	13,576,257	866,743	
	寄附金収入	800,000	771,271	28,729	
	経常経費補助金収入	24,182,000	22,100,466	2,081,534	
	受託金収入	31,318,460	31,700,005	381,545	
	事業収入	2,098,000	2,094,956	3,044	
	負担金収入	325,000	445,000	120,000	
	受取利息配当金収入	761,000	756,733	4,267	
	その他の収入	110,000	130,693	20,693	
	事業活動収入計(1)	74,037,460	71,575,381	2,462,079	
支出	人件費支出	23,979,000	22,757,766	1,221,234	
	事業費支出	19,122,460	17,070,511	2,051,949	
	事務費支出	2,680,000	2,128,485	551,515	
	分担金支出	2,480,000	2,238,095	241,905	
	助成金支出	27,564,000	27,508,000	56,000	
	負担金支出	15,000	0	15,000	
	事業活動支出計(2)	75,840,460	71,702,857	4,137,603	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,803,000	127,476	1,675,524		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	0	133,704	133,704	
施設整備等支出計(5)	0	133,704	133,704		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	133,704	133,704		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	176,000	646,000	470,000	
	その他の活動収入計(7)	176,000	646,000	470,000	
	支出				
	積立資産支出	650,000	700,058	50,058	
その他の活動支出計(8)	650,000	700,058	50,058		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	474,000	54,058	419,942		
予備費支出(10)	7,580,540	-	7,580,540		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,857,540	315,238	9,542,302		
前期末支払資金残高(12)	9,857,540	9,857,540	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	9,542,302	9,542,302		

## 法人単位事業活動計算書

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人：社会福祉法人 横浜市保土ヶ谷区社会福祉協議会  
事業：法人全体1 / 1  
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	13,576,257	14,103,094	526,837
	寄附金収益	771,271	619,087	152,184
	経常経費補助金収益	22,100,466	21,983,396	117,070
	受託金収益	31,700,005	33,675,360	1,975,355
	事業収益	2,094,956	2,086,502	8,454
	負担金収益	445,000	505,000	60,000
	サービス活動収益計(1)	70,687,955	72,972,439	2,284,484
	費用			
	人件費	22,757,766	22,647,963	109,803
事業費	17,070,511	20,295,762	3,225,251	
事務費	2,128,485	3,162,292	1,033,807	
分担金費用	2,238,095	3,058,797	820,702	
助成金費用	27,508,000	26,351,000	1,157,000	
減価償却費	277,240	266,418	10,822	
サービス活動費用計(2)	71,980,097	75,782,232	3,802,135	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,292,142	2,809,793	1,517,651	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	945,793	946,254	461
	その他のサービス活動外収益	130,693	488,004	357,311
	サービス活動外収益計(4)	1,076,486	1,434,258	357,772
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,076,486	1,434,258	357,772	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	215,656	1,375,535	1,159,879	
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	0	199,152	199,152
	特別収益計(8)	0	199,152	199,152
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	3	2
特別費用計(9)	1	3	2	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1	199,149	199,150	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	215,657	1,176,386	960,729	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	11,425,062	14,554,387	3,129,325
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,209,405	13,378,001	2,168,596
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	646,000	160,000	486,000
	その他の積立金積立額(17)	700,058	2,112,939	1,412,881
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	11,155,347	11,425,062	269,715

## 法人単位貸借対照表

令和2年03月31日現在

法人：社会福祉法人 横浜市保土ヶ谷区社会福祉協議会  
事業：法人全体1 / 1  
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,787,141	15,582,668	795,527	流動負債	5,244,839	5,725,128	480,289
現金預金	14,399,272	15,336,013	936,741	事業未払金	4,978,607	5,567,361	588,754
事業未収金	126,148	155,723	29,575	その他の未払金	266,232	157,767	108,465
未収金	36,500	82,552	46,052	預り金	0	0	0
未収収益	112,021	0	112,021	負債の部合計	5,244,839	5,725,128	480,289
立替金	113,200	8,380	104,820	純資産の部			
仮払金	0	0	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
固定資産	75,787,353	75,687,772	99,581	その他の積立金	71,174,308	71,120,250	54,058
(基本財産)	3,000,000	3,000,000	0	福祉基金積立金	71,174,308	71,120,250	54,058
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	次期繰越活動増減差額	11,155,347	11,425,062	269,715
(その他の固定資産)	72,787,353	72,687,772	99,581	(うち当期活動増減差額)	215,657	1,176,386	960,729
車両運搬具	1	1	0	純資産の部合計	85,329,655	85,545,312	215,657
器具及び備品	253,869	397,406	143,537	負債及び純資産の部合計	90,574,494	91,270,440	695,946
投資有価証券	1,339,175	1,150,115	189,060				
その他の積立資産	71,174,308	71,120,250	54,058				
差入保証金	20,000	20,000	0				
資産の部合計	90,574,494	91,270,440	695,946				

## 財産目録

令和2年03月31日現在

法人:社会福祉法人 横浜市保土ヶ谷区社会福祉協議会  
事業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		—		—	—	14,399,272
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	61,400
預貯金	横浜銀行 和田町支店他	—	運転資金として	—	—	14,337,872
事業未収金		—	あんしんセンター利用料 他	—	—	126,148
未収金		—	賛助会費 他	—	—	36,500
未収収益		—	拠点委託費(修繕費)	—	—	112,021
立替金		—	拠点電気代	—	—	113,200
仮払金		—		—	—	0
流動資産合計						14,787,141
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) (基本財産)</b>						
定期預金		—		0	0	3,000,000
基本財産特定預金		—		0	0	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
<b>(2) (その他の固定資産)</b>						
車輛運搬具	会車(エクスポーツ)	—	会車	1	0	1
器具及び備品	卓上丁合機 Surface 等	—	製本 出張講座で使用	1,513,216	1,259,347	253,869
投資有価証券		—		0	0	1,339,175
投資有価証券	大和証券(10・30年国債)	—	ふれあい助成金で使用	0	0	1,339,175
その他の積立資産		—		0	0	71,174,308
福祉基金積立資産	みずほ信託銀行 横浜支店	—	基金	0	0	71,174,308
差入保証金		—	AED契約における保証金	0	0	20,000
その他の固定資産合計						72,787,353
固定資産合計						75,787,353
資産合計						90,574,494
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金		—	非常勤人件費 消費税等	—	—	4,978,607
その他の未払金		—	ガイドボランティア事業補助金返還金等	—	—	266,232
預り金		—		—	—	0
流動負債合計						5,244,839
固定負債合計						0
負債合計						5,244,839
差引純資産						85,329,655

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法(定額法)による。

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法による。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

有価固定資産(リース資産を除く)

定額法による減価償却を実施している。

無形固定資産(リース資産を除く)

残存価額を0円とした定額法による減価償却を実施している。

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

## (3) 消費税等の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式による。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業のみであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、法人運営及び区社協実施事業のみであるため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 法人運営及び区社協実施事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(7) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(8) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))

(9) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営及び区社協実施事業拠点(社会福祉事業)

法人運営

ボランティアセンター事業

地区社協活動支援事業

福祉保健活動拠点運営

共同募金配分事業

善意銀行運営

送迎サービス事業

移動情報センター事業

権利擁護事業

諸推進事業

保土ヶ谷区ふれあい助成金配分事業

福祉基金運営事業

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1	0	1
器具及び備品	1,513,216	1,259,347	253,869
合計	1,513,217	1,259,347	253,870

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
10 30年国債	66,307,925	76,663,125	10,355,200
合計	66,307,925	76,663,125	10,355,200

11. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

12. 重要な偶発債務  
該当なし

13. 重要な後発事象  
該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)リース取引関係

ファイナンス・リース取引

該当なし

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料は以下のとおりである。

未経過リース料 1年以内\_940,800円、1年超\_815,400円、合計\_1,756,200円

# 監事監査報告書

令和2年5月28日

社会福祉法人  
横浜市保土ヶ谷区社会福祉協議会  
会長 山崎 滋 殿

監事 土師 幸子

監事 中村 好美

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度（平成31年度）の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### ① 事業報告等の監査結果

- 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### ② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。